



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月6日

上場会社名 株式会社アルペン 上場取引所 東 名
コード番号 3028 URL <https://store.alpen-group.jp/corporate>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 敦之
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 清水 直輝 TEL 052-559-0121
半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 2026年3月9日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	137,155	5.2	3,733	△23.1	4,498	△21.1	2,756	△25.4
2025年6月期中間期	130,402	6.5	4,855	223.1	5,703	145.7	3,695	290.7

(注) 包括利益 2026年6月期中間期 2,576百万円 (△34.7%) 2025年6月期中間期 3,944百万円 (384.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	71.65	—
2025年6月期中間期	95.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期中間期	217,926	117,236	53.8	3,236.07
2025年6月期	205,920	121,142	58.8	3,142.59

(参考) 自己資本 2026年6月期中間期 117,236百万円 2025年6月期 121,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年6月期	—	25.00	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	282,000	5.0	9,000	5.7	10,500	0.3	5,590	0.3	145.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付情報P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期中間期	38,888,000株	2025年6月期	38,888,000株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	2,659,828株	2025年6月期	339,313株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年6月期中間期	38,474,822株	2025年6月期中間期	38,542,818株

(注) 期末自己株式数には、「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式(2026年6月期中間期2,330,000株)が含まれております。また、「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式を、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております(2026年6月期中間期75,978株)。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。